要約

「教育」をめぐる冷戦
—ケネディ・ジョンソン政権の対東アフリカ教育援助・交流活動を例に—

奥田　俊介

本学位申請論文は、序章と終章を含め、全 8 章から構成される。本論文の目的は、ケネディ・ジョンソン政権が、アフリカ人留学生の受け入れや現地の大学に対する援助、すなわち「教育援助・交流活動」を通じ、将来の国家運営を担うことが期待される大学生・大学院生などのエリート層に関与することで、ソ連の同様の活動に対抗しようとしたその活動の内容と結果を、英領東アフリカ地域（ケニア・ウガンダ・タンザニア）の高等教育機関、「東アフリカ大学（UEA）」と傘下の三つのカレッジに対する援助および、同地域の大学生・大学院生の留学受け入れ活動を事例として、考察することである。

序章では、先行研究の整理および分析を行い、上記の問題意識が形成された過程について説明を行った。次に、米ソ間の「東西冷戦」、米英間の「西側同盟国外交」、フォード財団との関係を中心とする「アメリカ政府と民間組織の協力関係」という三つの視点を設定し、一つ目の視点である「東西対立」からの考察が中心だった従来の冷戦史研究を超え、アフリカにおける冷戦をより重層的に明らかにしようとする点に、本研究の特徴があることを述べた。

第 1 章では、留学生の受け入れや外国の教育機関への働きかけといった、1960 年代の対アフリカ教育援助・交流活動の原型が、戦前に既に誕生していたことを、20 世紀初頭のキューバ人教員の受け入れに対する支援や、義和団事件の賠償金を利用した中国人向けの奨学金の提供、両大戦期に設置された戦時広報外交機関である戦時広報委員会（CPI）や米州問題調整局（CIAA）の活動を例にとり、明らかにした。また、戦間期の時代に、国際教育研究所（IIE）などのアメリカの民間組織の対外教育交流が盛んになったこと、特に第二次大戦において政府機関と民間組織の協力関係が見られたことも、併せて明らかにした。

第 2 章では、人民友好大学の設置を通したアフリカ人留学生受け入れや、アフリカ現地へのソ連人教員の派遣など、アフリカにおけるソ連の活動に対抗しようとする、トルーマン・アイゼンハワー両政権の活動を追った。両政権は、フルブライト法やスミス・ムント法などの法的基盤の整備や、米国広報文化・交流庁（USIA）等の広報外交機関の設置を通じて、広報外交を平時化し、教育援助・交流活動を、「冷戦」および「開発援助」の観点から、対アフリカ外交に組み込んだ。また、アイゼンハワー政権は、それまでのアメリカ政府の広報外交に関する総括と、今後の活動方針に関する提案を検討する文書、スプラーグ委員会報告書を作成し、ケネディ政権にもこの活動を受け継がせようとした。

第 3 章では、英領東アフリカ植民地における教育構築の過程を、東アフリカに最初に作られた高等教育機関であるマケレレ・カレッジに関する事例を中心に明らかにした。次に、カーネギー財団

やフェルプス・ストークス財団など、戦前からアメリカの黒人教育に携わっていた民間財団が、イギリス政府と関係を築き、1920 年代から 30 年代にかけてアフリカで教育に関する調査や援助を実施していたことを確認した。そして、1950 年代半ば以降、後に米最大の財団となり、1960 年代に本格的に対アフリカ教育援助活動を開始したフォード財団が、アフリカを対象地域に選定した理由と、対アフリカ教育援助計画の策定過程とその内容を明らかにするとともに、計画策定過程で、「英領東アフリカ」および「高等教育機関」に対する活動を、冷戦および開発援助の観点から行うことが望ましいという共通理解を、アメリカ政府との間で共有したことを明らかにした。

第 4 章では、ケネディ政権期のアメリカの官民双方の活動を扱った。まず、米英間の会談記録から、アメリカ政府がイギリスのジュニア・パートナーとして活動する意思を示したこと、イギリス側がアメリカの学位の質に不安を示し、アフリカ人留学生がアメリカに流れることに対する懸念を抱いていたことを明らかにした。

次に、ケネディ政権の対アフリカ外交体制を確認し、アメリカ政府機関およびフォード財団の活動を具体的に明らかにした。まず、ダルエスサラーム・カレッジの法学など、UEA の各カレッジが強みとする研究分野に対して、フォード財団が資金援助を行った。次に、国務省教育・文化局がシカゴ大学と協力して「政治科学部プロジェクト」を実施した。これは、マケレレ・カレッジの政治科学部の教育を充実化させるとともに、カリキュラムにアメリカの研究手法などを浸透させ、リカレント教育のために政治科学部を訪れる周辺国の上級役人へ影響力を行使しようとするものであった。

また、留学生受け入れに関しては、米国国際開発庁（AID）がアフリカ＝アメリカ協会（AAI）などの民間組織と協力して、アフリカ人学部生をアメリカの大学に受け入れる、アフリカ人学生奨学金プログラム（ASPAU）を開始した。以上のように、ケネディ政権期とは、現地の高等教育に対する援助や、アフリカ人の学部留学生の受け入れなど、新規のプログラムが開始された時代であった。

第 5 章では、1966 年までのジョンソン政権の活動を扱った。「偉大な社会」を海外に広げる意思を示したジョンソン率いるアメリカ政府は、イギリスとの会談の中で、ジュニア・パートナーとしての立場を維持する意思を示した。また、政権発足当初の会談では、ケネディ政権期から引き続き教育援助に関する話し合いが行われていたが、1966 年頃には次第に関心が安全保障や現地の治安維持へと移り変わり始めた。

次に、ジョンソン政権の対アフリカ外交および教育援助・交流活動の実行体制を確認し、彼らの活動に対する認識を明らかにした。さらに、ジョンソン政権の対東アフリカ教育援助・交流活動が、ケネディ政権期に開始されたプログラムに加えて、ASPAU の発展版であるアフリカ人大学院生奨学金プログラム（AFGRAD）や、マケレレ・カレッジのカリキュラムにアメリカ史に関する講座を加えようとする「アメリカ史プロジェクト」を新設するなど、ケネディ期よりも規模が拡大したことが明らかになった。また、政治科学部プロジェクトで米国へ留学したアフリカ人学生が UEA の教員として採用されることが決まるなど、開発援助の一環としての人材育成が成果を上げ始めた。加えて、1966 年には、「国際教育法（IEA）」や新たな対アフリカ外交方針を記した「コリー報告書」が策定され、バラマキに近いと批判された活動内容の整理を行いつつ、ジョンソン政権は、引き続きアフリ

カにおける教育援助・交流活動に対する意欲を示した。フォード財団でも、1966 年に理事長が交代し、元大統領特別補佐官マクジョージ・バンディのもと、さらなる活動拡大が期待された。

ただし、コンゴ動乱に関連し、ウガンダ領内にアメリカ製飛行機による爆撃事件が発生したことがきっかけで発生した、マケレレ・カレッジの学生も参加した反米デモは、アメリカが実行している活動の成果が、実際には脆くも崩れ去る可能性があったことを示している。

第 6 章では、1967 年以降にアメリカ政府とフォード財団が共に活動規模を縮小させたこととその理由を、解明しようと試みた。その理由は、①程度の差こそあれ、英米両国がアフリカへの関心を低下させたことと、両国が教育援助から軍事・経済援助へ関心を移行させたこと、②軍事予算と国内向け福祉予算（「大砲とバター」）の拡大のために、教育援助・交流活動予算が削減されてしまったこと、③CIA が外国で活動するアメリカの学生団体に秘密裏に関与していたことが明らかになり、予算を司る議員たちの対外援助・交流活動に対する信頼および関心が低下し、IEA への予算が付かなかったこと、④フォード財団の資金難、以上の 4 つであり、従来の「ベトナム戦争原因論」に留まらない理由があることが明らかになった。また、対外援助予算の負担をめぐり、政府とフォード財団の良好な関係が損なわれたことも明らかにされた。

以上のように、アメリカ政府とフォード財団の活動規模が縮小した一方で、マケレレ・カレッジの政治科学部でアメリカの研究手法が取り入れられたことや、アメリカ史の課程がカリキュラムの中に組み込まれたこと、米国で学位を取得したアフリカ人教員が UEA の中で増加したことなど、UEA に対するアメリカの影響力は確実に拡大し、カンパラのアメリカ大使館の報告にあるように、ケネディ・ジョンソン政権の対東アフリカ教育援助・交流活動は、一定程度の成功を収めたと評価されうる。それでも、戦前から構築されてきた東アフリカにおけるイギリスの学術的な優位性を脅かすには至らなかった。さらに、西側の教育援助・交流活動を通じた自由民主主義的な考え方の伝達は、アフリカ全土で拡大していたアフリカ社会主義思想の拡大に圧倒されることになった。

最後に、終章では、各章の内容をまとめ、①戦前・戦後の米国の広報外交および対外教育援助・交流活動の通時的考察が可能であること、②共通の人材や目的意識を持っていても、必ず官民の関係が良好なまま継続するわけではないこと、③1960 年代の東アフリカでは、英国が常に米国より優位な立場にいたこと、④「偉大な社会」の国際化という概念が、社会改革が共産主義の拡大を防ぐというジョンソン流のニューディール解釈から生まれたこと、近代化論的な観点から教育支援を行い、人材育成を通じてアフリカ諸国の発展を支援し、アフリカ諸国と「リベラル」な関係を築くことを目的とするものだったこと、以上のように論旨を整理した。そして、第三世界に対する影響力を争う冷戦において「第三世界の大学」というアクターの重要性の一端が示され、これらの高等教育機関などを中心とする「教育冷戦史」の研究可能性を最後に提示した。